

投資情報ウィークリー

2019年3月25日号

調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、戻り歩調が続いた。新規手掛かり材料に乏しい中、戻り売り圧力や円高で上値を抑えられつつも、米国株式市場の堅調を背景にしっかりの展開となり、日経平均は約半月ぶりに 21700 円台に乗せる場面があった。半導体関連株が大幅高となったほか、個別材料株や新興市場銘柄も引き続き賑わった。米国市場は米中貿易交渉への期待と不安が交錯する中、FRB のハト派的姿勢や好調な経済指標を好感して概ねしっかりの展開となった。為替市場でドル円は、FOMC の結果を受けて米長期金利が低下したことから、ドル売りが進み、1ドル 110 円台半ばまで円高が進んだ。ユーロ円は英国の EU 離脱への警戒感が煽り、1 ユーロ 126 円前後でもみ合いとなった。

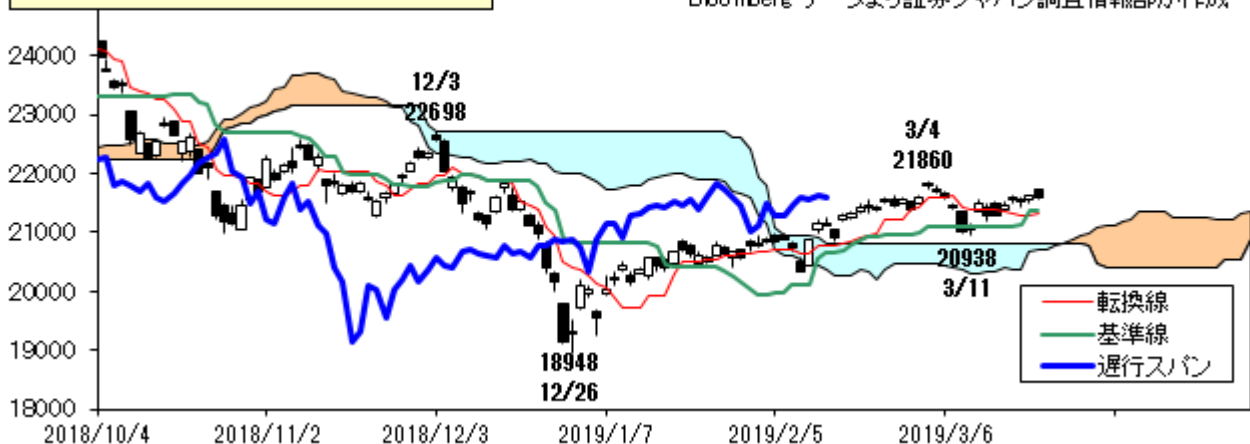
今週の東京市場は、しっかりの展開となろう。26 日が権利付最終日となるが、配当再投資などに伴う需給改善期待が高まり、権利配当落ち分を埋めて徐々に下値を切り上げる動きとなろう。また、IPO も多く、新興市場への物色の流れも継続しよう。米国市場は引き続き米中貿易交渉の行方や経済指標を睨みながら、高値圏でもみ合いとなろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みながら、1ドル 111 円を挟んでもみ合いの動きとなろう。ユーロ円は英国の EU 離脱延期を受けて、一旦落ち着く動きとなり、1 ユーロ 126 円前後でもみ合いとなろう。

今週、国内では 29 日(金)に 2 月の労働力調査、鉱工業生産、住宅着工が発表される。一方、海外では 25 日(月)に 3 月の独 IFO 景況感指数、26 日(火)に 2 月の米住宅着工、3 月の米消費者景気信頼感指数、27 日(水)に 1 月の米貿易収支、10-12 月期の米経常収支、29 日に 2 月の米個人消費、新築住宅販売、31 日(日)に 3 月の中国製造業 PMI が発表される。

テクニカル面で日経平均は、下降中の 26 週線を回復し、一時週足一目均衡表の基準線に達した。一方、下値は上昇中の 5 日線と 25 日線がサポートとなっている。基準線(21713 円:22 日現在)を上回れば、3 月 4 日高値(21860 円)や 200 日線(21966 円:同)を目指す動きとなろう。一方、26 週線(21470 円:同)や 25 日線(21439 円:同)を下回ると、日足一目均衡表の基準線(21356 円:同)や転換線(21325 円:同)を試す動きとなろう。なお、28 日には抵抗帯のねじれが示現することから、トレンドの変化に注意したい。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆東証1部時価総額500億円以上1000億円未満でテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

日経平均の週足を見ると3月20日時点で26週移動平均線(以下MA)の上位を回復しているが、同MAの傾きは右下がりであり、上値が重い状態となっている。反面、個別銘柄では、中小型株を中心に日足・週足共にテクニカル的に好位置にある銘柄が多く存在している。取組良好な銘柄も散見され注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部上場で時価総額500億円以上1000億円未満でテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日乖離率 (%)	25日乖離 率(%)	13週乖離 率(%)	26週乖離 率(%)
3186	ネクステージ	1181	22.8	4.57	0.33	31.4	0.86	5.18	14.68	8.42	11.93
8173	上新電	2704	12	0.84	1.55	8.7	0.56	4.76	13.68	13	3.32
6544	Jエレベータ	2365	85	27.14	0.5	41.9	-	7.47	11.39	24.27	26.04
4726	ソフバンテック	2358	29.1	3.29	0.63	4.2	1.3	6.03	10.66	18.46	10.33
7839	SHOEI	4580	26.3	4.79	1.87	-8.5	0.34	5.7	10.61	17.41	9.81
6532	ペイカレント	3625	20.3	3.47	1.51	-3.8	507.67	4.13	8.47	19.33	29.52
6240	ヤマシノーフ	768	31.2	2.98	0.78	29.9	0.87	6.25	8.1	13.96	4.37
7744	ノーリツ鋼機	2415	26.8	1.23	0.62	1.3	2.78	1.72	6.8	25.47	15.23
8818	京阪神ビル	981	14	0.81	2.34	1.1	1.3	2.25	5.64	8.89	11.61
5959	岡部	1025	11.8	0.9	2.73	10.7	11.59	2.21	5.55	11.94	7.37
4958	長谷川香料	1845	17.7	0.85	1.89	7	1	1.18	5.17	10.87	3.18
2353	日本駐車場	167	21.5	6.79	2.54	13.6	4.57	0.72	5.16	9.72	7.32
9792	ニチイ学館	1302	16.4	2.32	2.3	164.6	0.48	2.03	4.71	12.66	18.39
6454	マックス	1592	16.2	1.06	2.76	13.6	0.73	1.62	4.36	9.59	7.8
7226	極東開発	1550	10.2	0.7	2.45	-17.7	0.67	1.06	4.22	4.93	0.41
4848	フルキャスト	2334	19.1	7.03	1.62	31.1	11.26	2.48	4.12	16.44	11.34
6376	日機装	1281	11.6	1.19	1.56	8.8	1.5	1.65	3.69	19	11.13
5943	ノーリツ	1698	21.3	0.73	1.88	0.6	0.46	2.89	3.47	7.16	4.75
6951	日電子	1944	23.4	2.48	0.92	26.1	0.47	1.01	3.27	6.93	2.04
9743	丹青社	1311	16.7	2.32	3.05	5.4	6.74	3.01	3.17	11.57	12.51
4041	日曹達	2974	14	0.64	2.01	-2.2	1.78	2.21	3.13	5.23	3.06
3201	ニッケ	942	10.8	0.77	2.54	1.9	0.12	0.61	3.07	7.31	6.33
7611	ハイデ日高	2142	25.5	3.34	1.68	5.5	2.01	1.36	3.06	5.68	5.22
8803	平和不	2155	14.3	0.78	2.08	-7.1	0.26	0.23	2.56	8.69	9.68
8022	ミズノ	2633	12.8	0.71	1.89	-13.6	2.27	1.7	2.53	5.22	3.33
1961	三機工	1232	12.4	0.87	3.24	19.7	3.08	0.65	2.36	5.02	5.99
9692	シーイーシー	2349	23.4	2.83	1.44	2.8	2.95	0.97	2.18	13.1	4.64
6986	双葉電	1812	-	0.69	4.85	30.4	5.62	1.34	2.15	6.11	4.38
6929	日セラ	2888	26.6	1.53	1.73	0.9	0.67	0.73	2.04	10.42	6.75
5384	フジマイコン	2428	14.2	1.2	3.5	18.4	19.14	1.19	1.92	7.33	1.43
1379	ホク	1999	20.9	1.25	3	11.3	0.29	0.7	1.75	1.94	1.72
8155	三益半導	1519	13.1	0.82	1.97	21	2.48	2.3	1.64	9.06	4.96
6379	新興プラン	1231	11.8	1.23	3.41	10	1.45	3.46	1.64	4.29	8.84
2168	パナソニック	1551	37.9	2.24	0.9	26.7	1.83	0.28	1.4	12.44	12.09
7740	タムロン	2110	13.1	1.06	2.84	0.4	0.82	2.31	1.27	14.54	11.07
8923	トーセイ	1039	6.5	0.96	3.56	10.4	9.78	2.04	1.15	5.52	3.99
7239	タチエス	1631	20.8	0.6	1.47	-40.5	0.07	3.56	0.97	6.8	5.35
7613	シークス	1684	11.8	1.42	1.66	5.5	1.07	1.6	0.89	9.44	4.88
5715	古河機金	1464	12.8	0.72	3.41	-19.8	4.26	1.65	0.81	7.26	4.61
6080	M&Aキャピ	5410	31.7	5.83	-	23.5	3.35	0.93	0.67	11.62	10.05
3244	サムティ	1518	6.4	0.93	4.94	11.7	2.28	0.89	0.48	3.26	1.75
6996	ニチコン	1008	-	0.88	2.28	-8.6	3.15	2.43	0.45	9.23	9.39
6651	日東工	2235	21.5	1.07	1.78	22.7	0.32	1.37	0.39	8.09	12.89
6810	マクセルHD	1632	17.5	0.71	2.2	-30	1.5	0.56	0.23	4.29	3.96
4290	PI	1292	25.8	3.26	0.92	5.6	2.16	1.47	0.1	3.01	0.57

※指標は3/20時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

HOYA(7741)

第3四半期(4~12月)業績は売上収益が前年同期比6.2%増の4243.3億円、税引き前利益が同15.5%増の1133.0億円と過去最高を更新。ライフケア事業は、ヘルスケア関連製品のメガネレンズが米国のパフォーマンス・オプティクス社買収効果などで増収となったほか、コンタクトレンズも「アイシティ」の新規出店、既存店強化が奏功し増収。メディカル関連製品は医療用内視鏡が新製品投入などにより欧米で堅調に推移したほか、白内障用眼内レンズも国内のほか、海外でも競争力の高い製品が伸び、増収。ライフケア事業のセグメント収益は前年同期比6.2%増収、17.5%増益と好調。また、情報・通信事業のエレクトロニクス関連製品は、HDD用ガラス基板が主力の2.5インチで減収となる一方、データセンター向けなどの3.5インチが伸びた。半導体用マスクブランクスはEUV(極端紫外線)露光用向けが研究開発需要を取り込み2倍以上の伸びとなったほか、FPD用フォトマスクも中国、台湾のスマホ向けを中心に好調。映像関連製品はデジカメ市場の縮小で減収となった。情報・通信事業のセグメント収益は同5.9%増収、14.7%増益。通期は、売上収益5640億円(前期比5.3%増)、税引前利益1470億円(同18.3%増)の計画。情報・通信事業では2020年上期稼働を目指して、3.5インチHDD基板の新工場をラオスに、EUVブランクスの新規ラインをシンガポールに立ち上げるほか、ヘルスケア事業ではベトナムにメガネレンズの新工場を建設、今年1月に買収手続きを完了したMid LabsやFritz Ruckとの眼内レンズ事業でのシナジー効果も期待される。

ビジョン(9416)

海外渡航者や訪日外国人向けのWiFiルーターレンタルとWebマーケット支援が二本柱。クラウド上でSIMを管理する次世代型の通信技術搭載WiFiルーターが拡大しているほか、旅行会社や航空会社と連携したQRコード活用受付カウンター、多言語対応セルフレジ(店舗スマート化戦略)などが伸びている。さらに、ハイヤーシェアリングサービスなどにも展開している。18年12月期業績は売上高が前年比22.5%増の215.0億円、営業利益が同38.9%増の24.8億円となった。グローバルWiFi事業は海外出張や海外旅行の増加に加え、過去最多を記録した訪日外国人の伸びに支えられ、WiFiルーターのレンタルがリピート利用や新規ユーザーの獲得により順調に増加し、同30.0%の増収となった。増収に加え原価低減やオペレーションの改善でセグメント利益は同51.5%増と大幅な増益となった。また、情報通信サービス事業も主要顧客の獲得が順調に進んだことから、同9.4%増収、3.9%増益となった。続く19年12月期業績は売上高が前期比13.8%増の244.7億円、営業利益が同21.2%増の30.1億円の見通し。グローバルWiFi事業では、今後も増加が見込まれる内外渡航者向けのルーターレンタルサービスの利便性向上や新規ユーザー獲得によって、同15.3%増収、10.3%増益と見込む。また、情報通信サービス事業でも新設法人向けサービスの拡充によって、同3.4%増収、16.7%増益を予想している。さらに、AIやRPA、IoTを積極的に活用し、利益率の向上を図る計画だ。

住友重機械工業(6302)

第3四半期(4~12月)の受注高は産業機械とその他部門を除いて増加し、前年同期比10.5%増の6754.7億円。売上高は船舶とその他部門を除いて増加し、同16.5%増の6466.9億円、営業利益は建機、環境・プラントの好調がけん引し、同9.6%増の524.5億円。セグメント別の営業利益では海外向け油圧ショベルが好調だった建機が同47.8%増、環境・プラントは新規連結のSFW社(AFW社のCFBボイラ事業)の寄与により、同65.6%増となった。一方、新造船の市況低迷長期化で船舶の営業利益が4分の1に落ち込んだほか、機械コンポーネントも大型減速機の利益率低下で減益となった。通期計画は売上高8900億円(前期比12.5%増)、営業利益700億円(同0.1%増)で据え置かれているが、建設機械では油圧ショベルの好調に加え、建設用クレーンも北米市場で回復基調となっているほか、環境・プラントのエネルギー、水処理分野の堅調、産業機械では医療関連や鍛造プレス、運搬機械などの好調が寄与する見通し。通期計画に対する第3四半期の進捗率は売上高で72.6%(前年同期は70.1%)、営業利益で74.9%(同68.4%)と前年を上回っており、上振れ着地の可能性がある。

(大谷 正之)

フィル・カンパニー(3267)

時間貸し駐車場の上部空間を活用した空中店舗「フィル・パーク」の企画、設計、開発、販売を手掛ける。駐車場オーナーは空中店舗を建設することで、時間貸し駐車場の収入を維持しつつも空中店舗の賃貸収入を得ることができ、実績表面利回り約20%の高い投資効率性を実現する。今期の業績予想は、売上高が前期比47.7%

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

増の70.0億円、営業利益が前期比64.8%増の10.5億円。請負受注スキームの高水準の受注残高や開発販売スキームでの旺盛な需要を背景に引き続き高い売上高の伸びが予想される。利益面では、従業員数を前期末比20名から30名増の60名から70名にまで増やす方針で、人件費の上昇が予想されているものの、売上高の伸びで吸収する見通し。なお、2019年11月期通期の業績予想は、開発案件の進捗状況などから下期偏重の業績予想。不動産業界では、投資用アパート向け不正融資の影響で金融機関の融資縮小の影響が出ているが、商業施設としての空中店舗開発を手掛ける同社に対しては金融機関からの紹介件数が増えており、旺盛な需要を背景に同社の業績拡大傾向は今後も続いていくものと思われる。また、いちごグループとの資本業務提携では、既に6件の土地購入契約を締結しているほか、2018年10月には中規模案件の開発を目的に合弁会社Trophyを設立しており、今後の開発スピードの加速や規模の拡大が期待されるものと思われる。

シルバーライフ(9262)

第2四半期(上期)の業績は、売上高が前年同期比23.1%増の37.9億円、営業利益が前年同期比61.6%増の4.3億円。販売区分別の売上高では、主力のFC加盟店向けの売上高は、既存店売上が好調に推移したことに加え、昨年出店した店舗の売上の伸びが寄与し、前年同期比18.0%増の27.2億円。OEM売上高は、2018年10月より全国通販が新規OEM販売先に加わり、前年同期比47.6%増の4.2億円。高齢者施設等向けの売上高は、利益率の低かった1食単位の端数パックの販売を2018年10月から廃止したことに伴い、第2四半期の売上が第1四半期比で減少に転じ、前年同期比32.4%増の6.4億円に留まった。利益面では、高齢者施設等向けの端数パックの廃止に伴い、空きスペースに3台目の自動包装機を設置することが可能となり、労働時間の短縮などの生産性の向上に繋がったことから、売上総利益率が28.3%にまで上昇。また、自動包装機の増設により生産能力が約1.8倍にまで拡大、夏ごろに予想されていた第1工場の生産限界を3年程度伸ばすことが可能となり、工場の自動化に向けた設計の変更や建設資材の高騰により延期となっている第2工場の稼働の遅れをカバーできるようになった。4月からの原材料価格上昇の影響が不透明なことから通期の業績予想は据え置いたものの、上期までの進捗率は売上高で49.1%、営業利益で63.1%、自動包装機の増設などで生産性も向上しており、保守的にみえる。

(下田 広輝)

日立(6501)

4月以降に公表される予定の新しい中期経営計画(19年度~21年度)に期待。上場子会社の再編問題、今後の原子力事業のあり方(英国原子力発電所建設プロジェクト凍結を既に決めている)、南アフリカ火力プロジェクトへの対応、「ルマーダ」によるデジタル事業を始めとした成長戦略、ROE、ROAなどの数値目標などがどう示されるかに注目する。なお、21日の日本経済新聞朝刊によると、東原社長はROAを現在の5%から7%まで引き上げたいとしている。

太陽誘電(6976)

第3四半期(10~12月)の営業利益は前年同期比68.8%増の118億円と想定を上回った。中華圏のスマホ向けが減少したものの、自動車及び産業向け(通信基地局、サーバーなど)の比率を高めてきた戦略が奏功し、コンデンサの販売価格引上げ効果やミックス改善なども寄与した。通期業績計画(営業利益300億円)は据え置いている。第3四半期後半からスマホ向けを中心に受注が減速しているようだが、受注残高は545億円と前期までと比較すると依然高水準にある点を評価したい。今後は5Gの基地局向け、車載向けの成長が期待される点に注目する。

レーザーテック(6920)

Bloombergは今月12日に、同社の岡林社長は新製品のEUVL(極端紫外線リソグラフィ)マスクブランクス検査装置(市場シェアは現在100%)が今期末までに4台の受注が見込めそうと報じた。1台当たり約40億円、製造には約2年かかり、売上計上は来期以降とのこと。今後もEUVLの開発投資の積極化が期待され、受注動向に注目したい。なお、今期の売上高は280億円、営業利益は65億円、受注高は390億円を予想している。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

3月25日(月)

- 1月全産業活動指数(13:30、経産省)
- 3カ月予報(気象庁)
- 上場 gooddays ホールディングス<4437>東M

【参考】直近で発表された主な経済指標

1月 鉱工業生産前月比	-3.4%
2月 全国CPI前年比	+0.2%
3月 製造業PMI	48.9

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

3月26日(火)

- 3月14・15日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
- 2月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

3月27日(水)

特になし

3月28日(木)

- 上場 NATTY SWANKY<7674>、フレアス<7062>、日本ホスピスホールディングス<7061>東M

3月29日(金)

- 3月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
- 2月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
- 2月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 2月小売業販売額(8:50、経産省)
- 2月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
- 統一地方選・41道府県議選、17政令市議選告示(4月7日投開票)
- 上場 エードット<7063>、Welby<4438>東M

<国内決算>

3月28日(木)

時間未定 【2Q】夢の街<2484>

<海外スケジュール・現地時間>

3月25日(月)

- 独 3月IFO景況感指数
- 休場 ギリシャ(建国記念日)、
コロンビア(聖ヨセフ祭)

3月26日(火)

- 米 2月住宅着工
- 米 1月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 3月消費者景気信頼感指数
- ボアオ・アジアフォーラム(29日まで、中国海南省)

【参考】直近で発表された主な経済指標

米	3月 NY州製造業景況感指数	3.7
米	2月 鉱工業生産前月比	+0.1%
米	1月 製造業受注前月比	+0.1%
米	1月 耐久財受注前月比	+0.3%
米	3月 フィラデルフィア連銀製造業景況感	13.7
米	2月 景気先行指数	+0.2%
独	3月 ZEW景況感指数	11.1

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

3月27日(水)

- 米 1月貿易収支
- 米 18年10~12月期経常収支

3月28日(木)

- 独 3月消費者物価
- 欧 3月ユーロ圏景況感指数
- 米 10~12月期GDP確定値
- 米 10~12月期労働生産性・単位労働コスト改定値

3月29日(金)

- 独 3月雇用統計
- 欧 3月ユーロ圏消費者物価
- 米 2月個人消費支出(PCE)物価
- 米 3月シカゴ景況指数
- 米 2月新築住宅販売

3月31日(日)

- 欧州、夏時間入り(英との時差 -8時間、仏独伊 -7時間)
- 中 3月製造業PMI
- ウクライナ大統領選

<海外決算・現地時間>

3月26日(火)

KBホーム

3月27日(水)

ルルレモン

3月28日(木)

アクセンチュア

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019年3月22日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年3月22日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。